

質問回答一覧

番号	質問項目	質問内容	該当箇所	回答
1	提案資格について	公告文2ページ3.参加資格 および 調達手続き説明書5ページ3.提案書等作成要領(1)提案書(3)について「提案するパッケージシステムは、中核市、政令指定都市又は特別区、若しくは当市と同規模程度の人口を有する自治体において、書かない窓口支援システムの導入実績があること」とありますが、現在構築中の団体は実績として取り扱われますでしょうか。	公告文 3.参加資格(8)	現在構築中の案件も導入実績に含みます。
2	調達機器等一覧について	システム専用端末、RPA端末の仕様において、HDMI2.0以上ポート1口以上とありますが、HDMI1.4での対応にてお願い申し上げます。	調達仕様書 別紙7 調達機器等一覧	あくまで想定スペックを示したものであり、調達仕様書に示した各要件を満たす機器構成となっていることが必要です。
3	調達機器等一覧について	モノクロプリンタにインクジェットとの記載がありますが、弊社のシステムにて検証済推奨機器としましてはモノクロページプリンターとなります。推奨構成での提案にてご承認をお願い申し上げます。	調達仕様書 別紙7 調達機器等一覧	あくまで想定スペックを示したものであり、調達仕様書に示した各要件を満たす機器構成となっていることが必要です(搭載力セット数及びプリンタサイズ等については今後の協議で決定します)。
4	調達機器等一覧について	液晶タブレットにOS:Androidもしくは、iOSとありますが、弊社推奨構成システムのOSは、Windows、macOSとなります。推奨構成でのご提案にてご承認をお願い申し上げます。	調達仕様書 別紙7 調達機器等一覧	あくまで想定スペックを示したものであり、調達仕様書に示した各要件を満たす機器構成となっていることが必要です。
5	調達機器等一覧について	端末等に関する共通事項については、市側の機器等を流用するとの認識でよろしいでしょうか。	調達仕様書 別紙7 調達機器等一覧	市側の既存機器等を流用することのほか、今回、事業者側で調達する端末のキッティング作業等を含め、端末等に関する共通事項を示しています。
6	対象帳票について	搭載様式「未定」のものに関しては各社が準備する標準様式に合わせて頂く前提と考えても宜しいでしょうか。	調達仕様書 別紙4 対象帳票一覧	契約締結後の協議にて整理していく考えであり、必ずしも事業者が準備した標準様式を利用するという趣旨ではありません。
7	職員研修について	研修業務は現地とオンラインで併用開催可能でしょうか。システムの管理やメンテナンスなどをご説明する管理者様向けの研修は不要でしょうか?必要である場合は、参加者人数、会場、回数、端末の情報をご教示ください。	調達仕様書 2-2-7.研修業務	操作研修は、オンライン開催ではなく、現地開催を想定しています。管理者向けの研修についてはプロポーザル提案の中で評価したいと考えており、具体的な構成は提示しません。
8	稼働当日の対応について	稼働当日の立ち合いの場所は別紙3に記載の住所でよろしいでしょうか。また何日間の立ち合いを想定されておりますでしょうか。	調達仕様書 別紙3 システム導入窓口及び端末等台数一覧	3~5拠点程度、概ね2営業日の立ち合いを想定しています。
9	成果物の取り扱いについて	成果物の納品形式について、ファイル形式(Word/Excel/PowerPoint/PDF等)の指定はありますでしょうか。	調達仕様書 2-2-6.構築・運用ドキュメント作成業務	調達仕様書に示したとおりです。
10	導入実績について	公告文P2 3.参加資格(8)につきまして窓口DXSaaSではなく書かない窓口システムとしての導入事例でよろしいでしょうか。	公告文 3.参加資格(8)	お見込みのとおりです(窓口DXSaaSを排除するものではありません)。

質問回答一覧

番号	質問項目	質問内容	該当箇所	回答
11	提案参加者について	公告文P3 4. 参加資格の審査(1)(ウ)につきまして、3. 参加資格(8)にかかる契約は当自治体と窓口DXSaaS提供ベンダーであるが、当提供ベンダーが再委託実績のある窓口DXSaaSの取扱代理店が参加することは可能でしょうか。	公告文 3.参加資格(8) 4.参加資格の審査(1)(ウ)	公告「3. 参加資格」(8)に掲げた条件については、公告「4. 参加資格の審査」(1)(ウ)に示した書類を確認するのが趣旨であり、この際、契約件名、具体的な契約内容、契約相手方及び提案参加事業者名が確認できる資料(契約書等のコピー)が必要になります。したがって、これを確認できない参加表明書の提出者については、参加資格がないと判断されます。なお、本調達業務の履行に際し、単独の事業者による業務達成が困難なことが見込まれる場合、関連する項目については、調達仕様書「5-1.再委託の禁止」に記載のとおりです。
12	共同企業体の取り扱いについて	「番号11」が不可能の場合、窓口DXSaaS提供ベンダーおよび再委託実績のある窓口DXSaaSの取扱代理店の共同企業体としての参加は可能でしょうか。	公告文 3.参加資格(8) 4.参加資格の審査(1)(ウ)	本プロポーザル提案に際し、共同企業体による参加は認められません。
13	プレゼンテーションの手法について	プレゼンテーションの際に、デモンストレーションを実施することは可能でしょうか。	調達手続説明書 4.プレゼンテーション	差し支えありません。なお、調達手続説明書「4.プレゼンテーション」に示した時間内で行う必要があります。
14	RPAの詳細内容について	仕様書P12 3-7-1. 基本要件(2)につきまして、今回シナリオ作成対象となっている「住民異動届のデータを基幹システムに入力作業」、「証明書(住民票の写し、印鑑証明等)の請求に伴う発行処理業務」において、対象の基幹システム、入力項目、操作手順、例外処理、実行タイミング、処理件数実績をご提示いただけますでしょうか。	調達仕様書 3-7-1.基本要件(2)	現時点では以下の内容を想定していますが、開発協議において変更の可能性があります。 【住民異動】 ①基幹系システム：住民記録システム ②入力項目：氏名、フリガナ、生年月日、性別、個人番号、住民票コード、旧氏、旧氏のフリガナ、世帯主、続柄、住所、町名、方書、異動年月日、届出日、本籍、筆頭者、転入前住所、転出先住所、転出先世帯主、異動対象者 ③操作手順：住所、町名、方書を入力後、個人の情報(入力項目に記載のある情報)を入力する。 ④例外処理：外国人の入力は、在留カードor特別永住者証明書の情報と住所地届出の有無。 ⑤実行タイミング：書かない窓口支援システムで受付入力終了後 ⑥処理件数実績：調達仕様書「1-6.規模・取扱件数」のとおり 【証明発行】 ①基幹系システム：住民記録システム、印鑑登録システム(同一ベンダ同一システム内) ②入力項目：以下【出力・省略】の選択。発行対象者の選択、世帯主、続柄、本籍・筆頭者、個人番号、住民票コード ③操作手順 ・住民票(世帯連記式)：対象者を検索、発行対象者を選択し入力項目を選択した後、発行枚数を指定し発行。 ・住民票(個人票)：対象者を検索、発行対象者を選択し入力項目を選択した後、発行枚数を指定し発行。 ※通所住所(町名)を記載する場合は、個人票を選択し、備考を「出力」にする。 ※上記2帳票において発行対象者の中に「本人通知登録者」が含まれている場合は、請求者情報に「本人・代理人」のいずれかを選択し発行する。 ・印鑑登録証明書：対象者を検索、発行枚数を指定し発行。 ④例外処理：外国人住民については、在留カードor特別永住者証明書の情報の出力有無を選択。 ⑤実行タイミング：書かない窓口支援システムで受付入力終了後
15	基幹系業務システムとのデータ連携について	別紙6 基幹系業務システム一覧(連携予定)につきまして、連携するデータのIDや項目は、受託決定後の協議であり、全てのシステムとの連携が必須ではないという理解でよろしいでしょうか。	調達仕様書 別紙6 基幹系業務システム一覧(連携予定)	効果的なシステム運用を図るため、調達仕様書別紙6に掲げたすべてのシステムと連携する予定です。ただし、連携するデータのIDや項目は、契約締結後、事業者が提供するシステムの構成や仕様のほか、基幹系業務システムベンダーとの調整等を踏まえ、関係者協議の上で決定します。

質問回答一覧

番号	質問項目	質問内容	該当箇所	回答
16	連携対象システムについて	介護保険は令和9年3月開始予定、学齢簿は時期未定ですが今回の連携対象外として想定してよろしいでしょうか。	調達仕様書 別紙6 基幹系業務システム一覧（連携予定）	介護保険システムは、標準化システムの稼働が令和9年3月であるため、同月中に連携を行う予定です。学齢簿・就学援助システムについては、要件定義までに連携時期未定であれば、対象外とする予定です。
17	連携環境について	連携用S3バケット、接続先情報、ネットワーク設定情報の提供主体は基幹系ベンダという認識でよろしいでしょうか。	調達仕様書 2-2-3.システム開発業務 別紙7 調達機器等一覧	当市又は基幹系業務システムベンダー等から情報提供を行います。
18	運用保守報告書の取り扱いについて	運用保守報告書は「随時」とありますが、月次定例報告を前提とするか、別途調整が可能かご教示いただけますでしょうか。	調達仕様書 1-4-1.ドキュメント類	具体的な報告方法や提出時期の詳細については、運用保守契約時に協議のうえ調整することとします。
19	セキュリティソフトについて	大分市様独自で入れているセキュリティソフトはございますでしょうか。	調達仕様書 別紙7 調達機器等一覧	当市ではウイルス対策ソフトウェアライセンスを保有しており、これを用いて事業者側でインストール作業を行う必要があります。